

第 38 期

決 算 公 告

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号
関電コミュニティ株式会社

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,514,746	流動負債	464,808
現金及び預金	512,297	買掛金	222,127
売掛金	201,574	未払金	28,531
前払費用	24,180	未払費用	31,029
短期貸付金	704,652	未払法人税等	20,620
繰延税金資産	55,569	未払消費税等	42,992
その他	17,680	賞与引当金	67,354
貸倒引当金	△ 1,209	預り金	31,319
		その他	20,833
固定資産	693,509	固定負債	458,164
有形固定資産	114,654	長期前受収益	58,110
建物	15,677	退職給付引当金	399,853
構築物	921	その他	200
器具及び備品	3,390		
土地	94,664	負債合計	922,973
無形固定資産	263,239	(純資産の部)	
ソフトウェア	36,765	株主資本	1,285,282
電話加入権	187	資本金	36,000
のれん	226,286	資本剰余金	6,000
投資その他の資産	315,615	資本準備金	6,000
出資金	8,100	利益剰余金	1,243,282
長期前払費用	681	利益準備金	6,600
差入敷金・保証金	88,082	その他利益剰余金	1,236,682
繰延税金資産	218,665	別途積立金	1,150,000
その他	251	繰越利益剰余金	86,682
貸倒引当金	△ 166	純資産合計	1,285,282
資産合計	2,208,255	負債・純資産合計	2,208,255

個別注記表

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月 31日 まで

関電コミュニティ株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～42年、構築物 10年、器具及び備品 3年～15年

(2)無形固定資産

のれん

8年間の定額法によっております。

その他の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

②引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。